

# 運用報告書(全体版)

第52期<決算日2025年9月22日>

## D L I B J 公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>金利リスクおよび信用リスクを超収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。</p> <p>ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。</p> <p>一般事業債等の組入れ等において、格付け機関<sup>(*)</sup>による格付け（銘柄格付け。銘柄格付けがない場合は発行体格付け）がB B B-（またはB a a 3）以上の債券を投資対象とします。</p> <p>(*) 格付投資情報センター（R &amp; I）、日本格付研究所（J C R）、Moody's、またはS &amp; Pによる格付けを基準とします。</p> <p>格付けがB B B-（またはB a a 3）の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。</p> <p>外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。</p>
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D L I B J 公社債オープン(中期コース)」は、2025年9月22日に第52期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BP I 総合		債券組入比	新株予約権付社債(転換社債)比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率				
48期(2023年9月21日)	円 9,566	円 0	% △1.8	ポイント 365.92	% △2.1	% 97.8	% —	% △11.6	百万円 37,516
49期(2024年3月21日)	9,525	0	△0.4	365.98	0.0	96.7	—	△29.0	35,151
50期(2024年9月24日)	9,439	0	△0.9	363.16	△0.8	96.8	—	△11.0	34,186
51期(2025年3月21日)	9,165	0	△2.9	347.89	△4.2	98.0	—	△6.6	33,409
52期(2025年9月22日)	9,062	0	△1.1	343.06	△1.4	98.3	—	△12.5	32,598

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BP I 総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

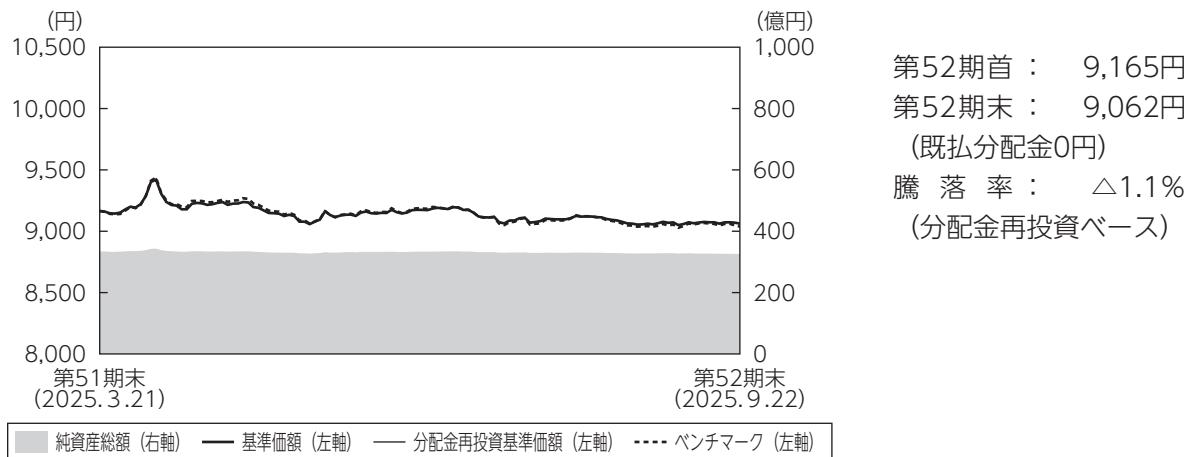
年月日	基準価額		NOMURA-BP I 総合		債券組入率	新株予約権付社債(転換社債)比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2025年3月21日	円 9,165	% —	ポイント 347.89	% —	% 98.0	% —	% △6.6
3月末	9,200	0.4	349.16	0.4	98.0	—	△5.8
4月末	9,226	0.7	351.19	1.0	98.1	—	△2.5
5月末	9,128	△0.4	346.68	△0.3	97.0	—	△2.5
6月末	9,181	0.2	348.51	0.2	97.8	—	△2.5
7月末	9,097	△0.7	344.96	△0.8	98.0	—	△11.7
8月末	9,077	△1.0	343.89	△1.1	97.7	—	△12.6
(期末) 2025年9月22日	9,062	△1.1	343.06	△1.4	98.3	—	△12.5

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

米国との関税交渉の進展を背景に景気後退懸念が緩和され、日銀による追加利上げの可能性が意識される中で長期金利は緩やかに上昇したこと、参院選等を控え、与野党が主張する財政拡張的な政策による将来の国債増発への警戒感が高まり、超長期ゾーンの金利が大きく上昇（価格は下落）したことなどを背景に基準価額は下落しました。

### 投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2025年4月上旬に一時1.1%台まで大幅に低下する場面もありましたが、米中の関税問題の一時停止から投資家の警戒感が和らいだことや、国内外の堅調な経済・物価情勢などを踏まえて日銀の追加利上げ観測が徐々に復活したことなどから、緩やかに上昇基調に復し、期末は1.65%となりました。

### ポートフォリオについて

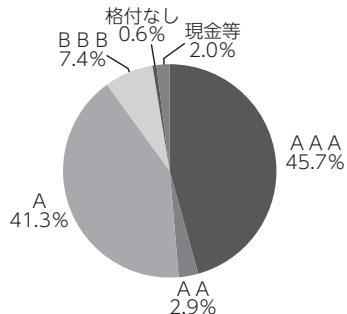
デュレーション\*戦略は、期初は長期化でスタートしましたが、2025年4月の大幅な金利低下を受け短期化に変更しました。イールドカーブ戦略は、10年や20年ゾーンに対して30年や40年ゾーンの平坦化を見込む戦略を維持しました。クレジット戦略は、概ね良好な市場環境が継続する中、ファンドでは利回り収益に魅力的な事業債等の保有ウェイトをオーバーウェイトとする戦略を維持しました。

\*金利変動に対する債券価格の変動性。

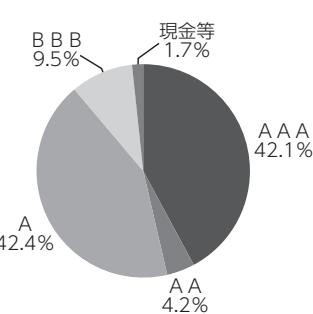
## 【運用状況】※構成比は純資産総額に対する割合です。

### ○格付別構成比

期首（前期末）



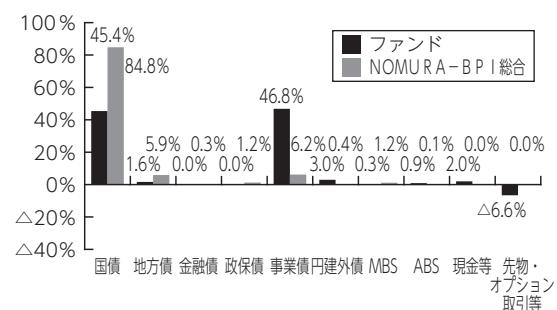
期末



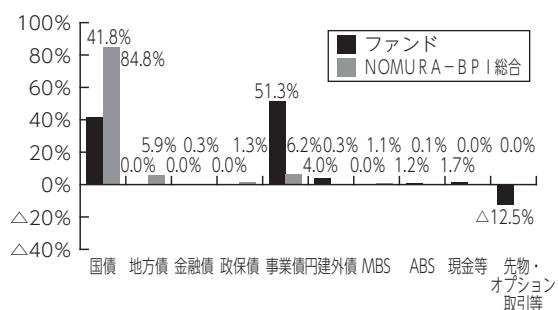
(注) 格付については、格付機関（R & I、J C R、Mo o d y ' s またはS & P）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

### ○種類別構成比

期首（前期末）



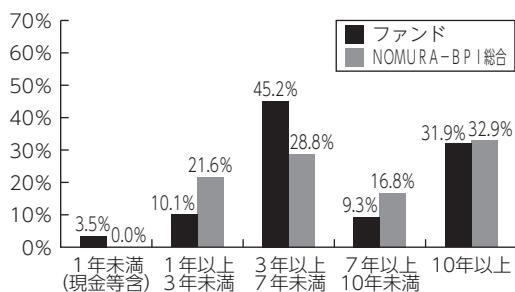
期末



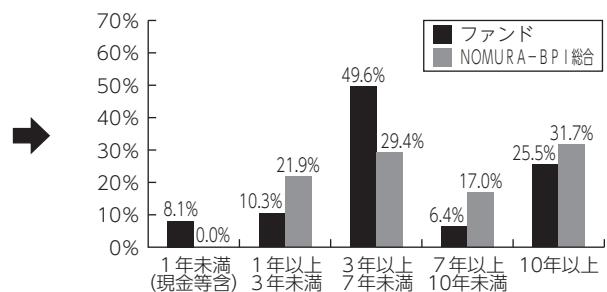
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債、ユーロ円債を含む場合があります。

### ○残存年限別構成比

期首（前期末）

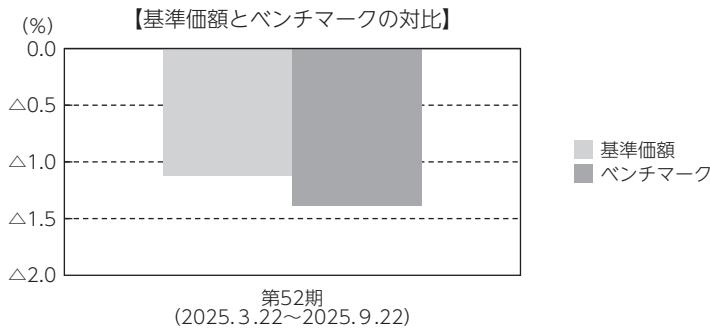


期末



## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.39%下落しました。当ファンドはベンチマークを0.26%上回りました。超長期ゾーンを多く保有したイールドカーブ戦略や信託報酬はマイナス寄与となりましたが、長期化から短期化に機動的な変更を行ったデュレーション戦略や、債券先物によるヘッジ戦略、物価連動国債の保有戦略に加え、利回り収益に魅力的な事業債等を多めに保有するクレジット戦略がプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2025年3月22日 ～2025年9月22日	
当期分配金（税引前）	－円	
対基準価額比率	－%	
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	517円	

## 今後の運用方針

日銀は、米国の関税政策の経済・物価への影響を慎重に見極めつつ、次回利上げのタイミングを探っていく方針であり、引き続き、長期金利は緩やかな上昇圧力がかかりやすいとの認識のもと、デュレーション戦略は短期化戦略を主軸に、先物ヘッジも活用して機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、金融政策修正の影響を考慮しつつ、利回り収益に魅力的な短中期ゾーンのクレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第52期		項目の概要	
	(2025年3月22日 ～2025年9月22日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	23円	0.251%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,140円です。	
(投信会社)	( 9)	(0.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(12)	(0.128)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)		
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	( 0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	23	0.252		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2025年3月21日のベンチマーク単利利回りは1.52%であったため、信託報酬率は0.495%（税抜0.450%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

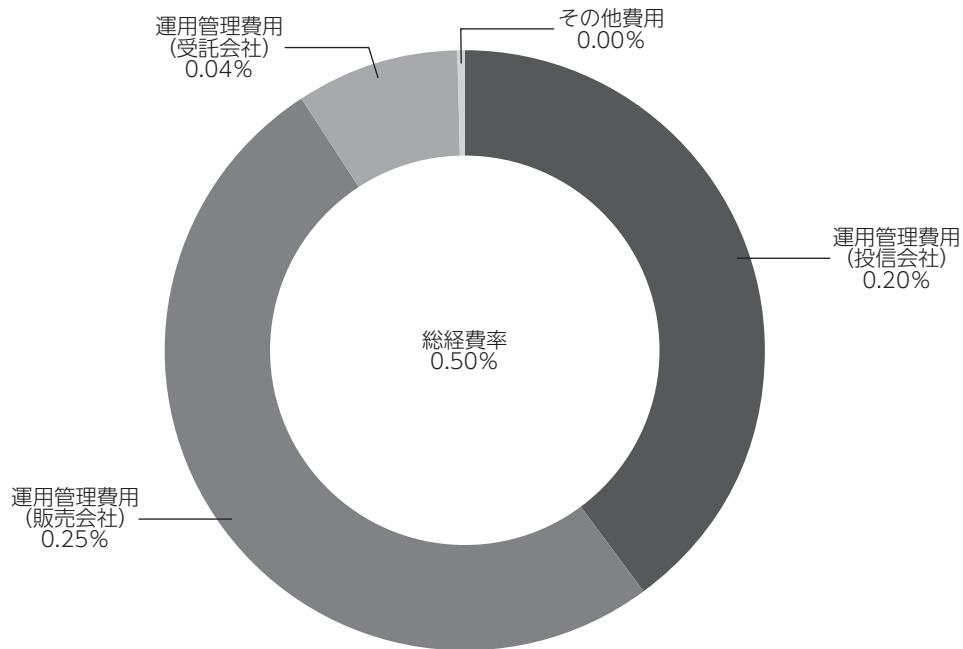
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

### (1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 12,219,190	千円 12,181,678 (1,000,000)
	地方債証券	1,200,000	1,748,494 (-)
	特殊債券	—	96,330 (680)
	社債券	4,797,794	3,336,186 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 9,236	百万円 7,340

(注) 金額は受渡代金です。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当期				
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
公社債	百万円 18,216	百万円 2,135	% 11.7	百万円 17,362	百万円 1,344 % 7.7

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 397

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	額
公社債	百万円 3,800	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	16,852,000	14,130,950	43.3	—	37.1	1.7	4.6
普通社債券	18,200,000	17,916,682	55.0	1.5	36.2	16.0	2.7
合計	35,052,000	32,047,633	98.3	1.5	73.3	17.7	7.3

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(注3) 普通社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

	利 率	当 期			償還年月日
		額面金額	評価額		
(国債証券)	%	千円	千円		
1322回 国庫短期証券	—	700,000	699,657		2025/11/04
1327回 国庫短期証券	—	300,000	299,772		2025/11/25
1311回 国庫短期証券	—	100,000	99,898		2025/12/10
461回 利付国庫債券（2年）	0.4000	100,000	99,826		2026/06/01
6回 メキシコ合衆国円貨債	1.4300	300,000	296,487		2027/08/27
163回 利付国庫債券（5年）	0.4000	100,000	98,201		2028/09/20
168回 利付国庫債券（5年）	0.6000	100,000	98,371		2029/03/20
32回 インドネシア共和国円貨債	1.3300	200,000	196,206		2029/05/25
176回 利付国庫債券（5年）	1.0000	60,000	59,575		2029/12/20
179回 利付国庫債券（5年）	1.0000	100,000	98,992		2030/06/20
361回 利付国庫債券（10年）	0.1000	100,000	94,207		2030/12/20
26回 物価連動国債（10年）	0.0050	799,000	930,680		2031/03/10
365回 利付国庫債券（10年）	0.1000	100,000	92,674		2031/12/20
366回 利付国庫債券（10年）	0.2000	472,000	438,454		2032/03/20
367回 利付国庫債券（10年）	0.2000	633,000	585,512		2032/06/20
369回 利付国庫債券（10年）	0.5000	54,000	50,589		2032/12/20
28回 物価連動国債（10年）	0.0050	163,000	177,260		2033/03/10
370回 利付国庫債券（10年）	0.5000	7,000	6,533		2033/03/20
374回 利付国庫債券（10年）	0.8000	126,000	118,690		2034/03/20
375回 利付国庫債券（10年）	1.1000	100,000	96,277		2034/06/20
376回 利付国庫債券（10年）	0.9000	36,000	33,952		2034/09/20

	当		期		末								
	利	率	額	面	金	額	評	価	償	還	年	月	日
(国債証券)		%		千円		千円							
377回 利付国庫債券(10年)	1.2000		83,000			80,134					2034/12/20		
378回 利付国庫債券(10年)	1.4000		656,000			643,076					2035/03/20		
379回 利付国庫債券(10年)	1.5000		600,000			592,200					2035/06/20		
154回 利付国庫債券(20年)	1.2000		197,000			188,507					2035/09/20		
155回 利付国庫債券(20年)	1.0000		420,000			392,645					2035/12/20		
156回 利付国庫債券(20年)	0.4000		10,000			8,738					2036/03/20		
157回 利付国庫債券(20年)	0.2000		232,000			197,002					2036/06/20		
159回 利付国庫債券(20年)	0.6000		32,000			28,095					2036/12/20		
160回 利付国庫債券(20年)	0.7000		20,000			17,654					2037/03/20		
169回 利付国庫債券(20年)	0.3000		120,000			94,306					2039/06/20		
170回 利付国庫債券(20年)	0.3000		696,000			542,358					2039/09/20		
172回 利付国庫債券(20年)	0.4000		130,000			101,290					2040/03/20		
173回 利付国庫債券(20年)	0.4000		1,000			773					2040/06/20		
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000		10,000			7,729					2040/12/20		
176回 利付国庫債券(20年)	0.5000		551,000			422,787					2041/03/20		
179回 利付国庫債券(20年)	0.5000		232,000			174,085					2041/12/20		
181回 利付国庫債券(20年)	0.9000		230,000			182,801					2042/06/20		
183回 利付国庫債券(20年)	1.4000		185,000			158,102					2042/12/20		
184回 利付国庫債券(20年)	1.1000		100,000			80,851					2043/03/20		
185回 利付国庫債券(20年)	1.1000		84,000			67,515					2043/06/20		
41回 利付国庫債券(3年)	1.7000		386,000			340,490					2043/12/20		
188回 利付国庫債券(20年)	1.6000		592,000			511,067					2044/03/20		
189回 利付国庫債券(20年)	1.9000		189,000			170,718					2044/06/20		
191回 利付国庫債券(20年)	2.0000		778,000			709,038					2044/12/20		
47回 利付国庫債券(3年)	1.6000		5,000			4,215					2045/06/20		
52回 利付国庫債券(3年)	0.5000		505,000			328,436					2046/09/20		
54回 利付国庫債券(3年)	0.8000		60,000			41,350					2047/03/20		
58回 利付国庫債券(3年)	0.8000		102,000			68,378					2048/03/20		
59回 利付国庫債券(3年)	0.7000		573,000			371,745					2048/06/20		
61回 利付国庫債券(3年)	0.7000		329,000			210,135					2048/12/20		
62回 利付国庫債券(3年)	0.5000		29,000			17,393					2049/03/20		
69回 利付国庫債券(3年)	0.7000		90,000			53,505					2050/12/20		
70回 利付国庫債券(3年)	0.7000		5,000			2,947					2051/03/20		
71回 利付国庫債券(3年)	0.7000		14,000			8,187					2051/06/20		
72回 利付国庫債券(3年)	0.7000		467,000			271,140					2051/09/20		
74回 利付国庫債券(3年)	1.0000		413,000			258,984					2052/03/20		
75回 利付国庫債券(3年)	1.3000		145,000			98,357					2052/06/20		
80回 利付国庫債券(3年)	1.8000		452,000			342,873					2053/09/20		
81回 利付国庫債券(3年)	1.6000		384,000			276,261					2053/12/20		

	当		期		末								
	利	率	額	面	金	額	評	価	償	還	年	月	日
(国債証券)		%		千円		千円		千円					
82回 利付国庫債券(30年)	1.8000		161,000		121,524		121,524		2054/03/20				
83回 利付国庫債券(30年)	2.2000		2,000		1,657		1,657		2054/06/20				
84回 利付国庫債券(30年)	2.1000		129,000		104,287		104,287		2054/09/20				
9回 利付国庫債券(40年)	0.4000		356,000		169,925		169,925		2056/03/20				
13回 利付国庫債券(40年)	0.5000		18,000		8,197		8,197		2060/03/20				
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000		164,000		79,382		79,382		2061/03/20				
15回 利付国庫債券(40年)	1.0000		273,000		145,252		145,252		2062/03/20				
16回 利付国庫債券(40年)	1.3000		273,000		158,413		158,413		2063/03/20				
17回 利付国庫債券(40年)	2.2000		412,000		313,132		313,132		2064/03/20				
18回 利付国庫債券(40年)	3.1000		307,000		291,475		291,475		2065/03/20				
小計	—		16,852,000		14,130,950		14,130,950		—				
(普通社債券)		%		千円		千円		千円					
11回 楽天カード社債	1.6800		100,000		99,965		99,965		2026/06/18				
27回 日立造船社債	0.4300		100,000		98,803		98,803		2026/10/28				
3回 GMOフィナンシャルホールディングス社債	1.7000		100,000		99,260		99,260		2027/03/12				
Barclays PLC 5/23/2027	1.2330		500,000		495,852		495,852		2027/05/23				
49回 光通信社債	1.0730		100,000		98,921		98,921		2027/09/10				
9回 プレミアムウォーターホールディングス社債	2.1210		300,000		298,014		298,014		2027/12/10				
AIG 01/22/2028	1.5800		200,000		199,022		199,022		2028/01/22				
1回 SBI証券劣後特約付社債	2.0810		100,000		99,844		99,844		2028/03/24				
35回 SBIホールディングス社債	1.1500		100,000		98,203		98,203		2028/06/06				
12回 楽天カード社債	2.4220		100,000		99,960		99,960		2028/06/16				
17回 イオンモール社債	0.5000		100,000		97,131		97,131		2028/07/03				
21回 ソフトバンク社債	0.8200		100,000		97,755		97,755		2028/07/12				
26回 LINEヤフー社債	1.4730		200,000		198,954		198,954		2028/07/14				
124回 近鉄グループホールディングス社債	0.6690		200,000		195,158		195,158		2028/07/21				
40回 SBIホールディングス社債	1.3460		100,000		98,416		98,416		2028/10/23				
24回 ポケットカード社債	0.8980		100,000		97,959		97,959		2028/11/22				
10回 戸田建設社債	0.8930		200,000		195,612		195,612		2028/12/11				
37回 イオンモール社債	1.1070		100,000		98,096		98,096		2028/12/14				
18回 クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	1.5620		200,000		199,380		199,380		2029/01/17				
46回 光通信社債	1.2720		100,000		97,713		97,713		2029/03/14				
11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3520		200,000		198,500		198,500		2029/05/25				
26回 ソフトバンク社債	1.1890		100,000		97,960		97,960		2029/05/25				
27回 BPCE SA期限前償還条項付非上位円貨社債	1.5580		200,000		198,920		198,920		2029/07/04				
9回 中央日本土地建物グループ社債	1.2360		200,000		194,814		194,814		2029/08/16				
10回 HSBC HD PLC期限前償還条項付円貨社債(2025)	1.6390		200,000		199,360		199,360		2029/09/11				
15回 西松建設社債	1.1400		100,000		97,497		97,497		2029/09/20				
2回 コスモエネルギーホールディングス社債	1.2330		200,000		196,564		196,564		2029/11/28				

	当		期	末
	利 率	額 面 金 額	評 価	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
23回 UBE社債	1.2790	100,000	98,168	2029/12/03
4回 レゾナックHD社債	1.4090	100,000	97,997	2029/12/10
6回 ゼンショーホールディングス社債	1.3490	100,000	98,201	2029/12/12
127回 近鉄グループホールディングス社債	1.2190	100,000	97,903	2029/12/12
33回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.2800	100,000	94,148	2030/02/28
11回 戸田建設社債	1.6350	100,000	99,470	2030/03/11
4回 稲畑産業社債	1.3540	100,000	97,650	2030/06/19
15回 ヒューリック社債	1.5290	100,000	98,960	2030/07/10
134回 近鉄グループホールディングス社債	1.5680	100,000	99,129	2030/07/16
39回 東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	96,470	2030/07/16
アフラック 07/18/2030	1.7260	200,000	198,024	2030/07/18
15回 東京電力パワーグリッド社債	0.8900	100,000	95,591	2030/07/24
24回 楽天グループ社債	3.2600	100,000	99,729	2030/07/29
3回 インフロニアHD社債	1.2730	500,000	484,105	2030/09/12
38回 イオンモール社債	1.4260	100,000	96,893	2030/12/13
30回 光通信社債	0.9800	200,000	184,228	2031/01/31
47回 光通信社債	1.9340	100,000	96,251	2031/03/14
77回 東京電力パワーグリッド社債	1.3610	100,000	96,082	2031/10/10
36回 光通信社債	0.8000	100,000	88,940	2031/11/04
6回 東京電力リニューアブルパワー社債	1.5720	300,000	290,319	2031/12/12
8回 兼松社債	1.8360	100,000	98,841	2032/02/27
36回 東京建物社債	1.7600	100,000	98,745	2032/07/09
66回 東京電力パワーグリッド社債	1.2400	100,000	92,531	2033/07/13
569回 東北電力社債	1.4420	100,000	95,475	2033/11/25
1回 ちゅうぎんフィナンシャルグループ劣後社債	1.9300	100,000	98,620	2034/12/20
41回 NTTファイナンス社債	2.1450	100,000	99,281	2035/06/20
8回 群馬銀行期限前償還条項付劣後社債	1.8990	100,000	98,840	2035/07/10
37回 光通信社債	1.3300	100,000	77,650	2036/11/04
2回 かんぽ生命保険劣後社債	1.0500	300,000	282,150	2051/01/28
2回 不二製油グループ劣後社債	1.5710	500,000	490,400	2054/04/25
1回 日本生命9回劣後ローン流動化社債	1.8240	300,000	297,510	2054/08/02
全共連第4回 劣後ローン流動化社債	2.8010	100,000	99,200	2055/09/22
4回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	500,000	501,600	2056/02/04
5回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	2.7500	300,000	300,690	2056/06/21
4回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,000	97,090	2059/06/13
2回 積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	300,000	296,220	2059/07/08
3回 住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	300,000	309,540	2059/09/12
4回 大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	1.2700	600,000	581,880	2059/09/25
4回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.9290	200,000	197,562	2059/12/10

	利 率	額 面 金 額	当 期		末
			千円	千円	償還年月日
(普通社債券)	%				
7回 ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.1020	100,000	99,660	2060/03/06	
5回 オリックス劣後社債	2.0110	200,000	198,520	2060/03/18	
6回 オリックス劣後社債	1.7280	100,000	98,040	2060/03/31	
2回 ニプロ 劣後社債	3.0670	100,000	100,060	2060/07/25	
7回 ソフトバンクグループ劣後債	4.5560	100,000	99,740	2060/09/03	
1回 ゼンショーホールディングス期限前償還劣後社債	2.9330	100,000	100,250	2060/09/10	
5回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.8820	300,000	286,530	2061/06/13	
4回 東京建物期限前償還条項付劣後社債	2.6630	100,000	99,750	2062/06/05	
2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	900,000	888,525	2084/06/25	
1回 住友生命4回劣後ローン流動化社債	1.8840	100,000	99,030	9999-99-99	
21回 三菱UFJFG永久劣後社債	1.9120	300,000	297,960	9999-99-99	
25回 三菱UFJFG永久劣後社債	2.0800	300,000	298,830	9999-99-99	
27回 三菱UFJFG永久劣後社債	2.2370	300,000	299,730	9999-99-99	
7回 三井住友トラストグループ償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.0560	200,000	198,280	9999-99-99	
22回 三井住友FG償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.2540	100,000	100,030	9999-99-99	
13回 三井住友FG永久劣後社債	1.8890	200,000	198,980	9999-99-99	
15回 三井住友FG永久劣後社債	1.8440	800,000	793,040	9999-99-99	
17回 三井住友FG永久劣後社債	2.0450	100,000	99,310	9999-99-99	
15回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.7850	800,000	792,080	9999-99-99	
17回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.9660	400,000	397,520	9999-99-99	
3回 大和証券G本社永久劣後社債	2.1990	500,000	499,600	9999-99-99	
4回 野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.4370	100,000	99,680	9999-99-99	
5回 野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.7470	100,000	99,900	9999-99-99	
2回 第一生命ホールディングス劣後債	1.0000	100,000	95,440	9999-99-99	
1回 日本航空劣後永久社債	3.2180	400,000	406,480	9999-99-99	
小 計	—	18,200,000	17,916,682	—	
合 計	—	35,052,000	32,047,633	—	

(注) 儿還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期			末
	買 額	建 額	売 額	建 額
国内 長期国債標準物		百万円 —		百万円 4,076

## ■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		%
公 社 債	32,047,633	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	786,361	2.4
投 資 信 託 財 产 總 額	32,833,994	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,052,707,819円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	584,778,192
公 社 債(評価額)	32,047,633,052
未 収 入 金	128,236,500
未 収 利 息	92,173,007
前 払 費 用	3,373,568
差 入 委 託 証 拠 金	196,513,500
(B) 負 債	454,666,667
未 払 金	98,700,000
未 払 解 約 金	53,837,388
未 払 信 託 報 酬	83,190,623
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	225,156
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	32,598,041,152
元 本	35,970,942,419
次 期 繰 越 損 益 金	△3,372,901,267
(D) 受 益 権 総 口 数	35,970,942,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,062円

(注1) 期首における元本額は36,454,720,833円、当期中における追加設定元本額は2,359,255,717円、同解約元本額は2,843,034,131円です。

(注2) 担保資産

代用として担保を提供している資産は次の通りです。

公社債 128,876,400円

## ■損益の状況

当期 自2025年3月22日 至2025年9月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 利 息 の 他 収 益 金	229,850,088円 229,496,963 353,125
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 △536,015,999 △173,881,908 △709,897,907	
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益 △27,865,125 △56,421,071 △28,555,946	
(D) 信 託 報 酬 等 △83,456,563	
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D) △361,757,349	
(F) 前 期 繰 越 損 益 金 △2,857,328,112	
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金 △153,815,806 (配 当 等 相 當 額) (△1,509,896,043) (△1,663,711,849)	
(H) 合 計(E+F+G) △3,372,901,267	
次 期 繰 越 損 益 金(H) △3,372,901,267	
追 加 信 託 差 損 益 金 △153,815,806 (配 当 等 相 當 額) (△1,509,896,043) (△1,663,711,849) 分 配 準 備 積 立 金 353,285,547 繰 越 損 益 △3,572,371,008	

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	146,393,525円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,509,896,043
(d) 分 配 準 備 積 立 金	206,892,022
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,863,181,590
(f) 1万口当たり当期分配対象額	517.97
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。